



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4093 号 2017.12.22 発行

東京五輪 多才8人で演出 「三丁目の夕日」山崎貴監督など

東京五輪演出チーム ※敬称略

川村元気	映画プロデューサー
栗栖良依	クリエイティブプロデューサー
佐々木宏	クリエイティブディレクター
椎名林檎	音楽家
菅野薫	クリエイティブディレクター
野村萬斎	狂言師
MIKIKO	演出振付家
山崎貴	映画監督

東京新聞 2017年12月21日
二〇二〇年東京五輪・パラリンピック組織委員会は二十日、東京都内で理事会を開き、大会のハイライトの一つとなる開会式と閉会式の演出を手掛ける「四式典総合プランニングチーム」を立ち上げ、メンバーに映画監督で「ALWAYS 三丁目の夕日」シリーズなどで知られる山崎貴氏ら八人を選んだ。五輪とパラリンピックの開閉会式を一連の四部作と捉え、起承転結のストーリーを考える重要な役割を担う。

チームは来年夏をめどに基本プランを取りまとめた上で各式典の監督が選任される予定。中心的な立場を期待される山崎氏も監督の有力候補となる。組織委は「四式典の一体化を図る上で、総合監督に代わる役割がこのチーム」と説明した。

クリエイティブディレクターの佐々木宏氏や菅野薫氏、音楽家の椎名林檎さん、人気女性グループ「Perfume」（パフューム）の振り付けを手掛けるMIKIKOさんも入った。四人は人気ゲーム「スーパーマリオブラザーズ」のマリオに扮（ふん）した安倍晋三首相が登場して話題となった昨年のリオデジャネイロ五輪閉会式のアトラクションに関わった企画・演出チームの一員だった。

伝統芸能の分野から狂言師の野村萬斎さんも選ばれた。アニメ映画「君の名は。」の製作に携わった映画プロデューサーの川村元気氏、障害者の芸術活動などに造詣が深いクリエイティブプロデューサーの栗栖良依さんも名を連ねた。

125万円相当をパラ選手らに寄贈 本紙と道新会連合会



北海道新聞 2017年12月21日
目録などを受け取った新田選手（前列中央）、星沢選手（同右）、岡崎副会長（同左）。後列左は長沢会長、同右は山田販売局長

北海道新聞社と、北海道新聞販売所をつくる道新会連合会（長沢茂嗣会長）は20日、障害者スポーツに取り組む道内2個人・1団体に、9～11月の新規購読者の購読料の一部約125万円相当を贈った。

スポーツ応援キャンペーンとして初めて贈った。平昌パラリンピックを目指すノルディックスキー座席の新田のんの選手（北翔大）、同立位の星沢克選手（立命館慶祥高）にはそれぞれ現金を、北海道障害者スポーツ指導者協議会にはボッチャ用具10セットをプレゼン

トした。

贈呈式は札幌市中央区の北海道新聞社で行われ、山田晃販売局長や道新会連合会の長沢会長が、両選手と、同協議会の岡崎勇二副会長に目録などを手渡した。

カナダでのワールドカップから帰国したばかりの新田選手は「精いっぱい頑張ります」、大学受験を控えた星沢選手は「試験の後は競技に120パーセントの力を注ぎます」、岡崎副会長は「全道への普及に使わせていただきます」と、それぞれ抱負を述べた

「駅の待合室やホームのベンチに優先席を設けてほしい」との申出に関連する措置について、国土交通省中部運輸局にあっせんしました！＝総務省中部管区行政評価局

時事通信 2017年12月20日

中部管区行政評価局は、「鉄道の待ち時間に、待合室やホームのベンチに座れないことが多々あるので、優先席を設けてほしい」という足の不自由な方からの行政相談を端緒に調査をしました。

駅の待合室等の休憩設備の設置について規定する「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」（いわゆるバリアフリー法）では優先席の設置を求めていませんが、JR西日本の京阪神エリアの約200駅には約2000席の優先席が、また、旅客数の多い上位10空港のうちの8空港で優先席が設けられていました。

一方で、東海4県（愛知県、岐阜県、三重県及び静岡県）の鉄道事業者27社は、待合室等に優先席を設けていませんでした。また、JR名古屋駅等（新幹線）の待合室やホームのベンチは、利用率が70～80%と高く、特に17時頃は80%以上と混雑している状況も認められました。

この調査結果を、民間有識者で構成する当局の行政苦情処理委員会（座長：西 譲一郎（元東海銀行副頭取））に諮り、更に検討した結果、高齢者や障害者等への配慮のため、待合室等の混雑・利用状況から必要に応じて、「放送やポスター等による啓発」や「いわゆる優先席の表示等」について、鉄道事業者に協力を依頼するなどの措置をとるよう、中部運輸局にあっせんしました。

滋賀) 障害者ボート通じ、生き方学ぶ 大津・長等小児童 真田嶺



朝日新聞 2017年12月21日
谷口佑樹選手がローイングマシンの使い方を実演し、驚く児童ら＝大津市大門通

大津市大門通の市立長等小学校の6年生108人が19日、障害者ボートについて特別講義を受けた。リオ・パラリンピック世界最終予選に出場した谷口佑樹さん（29）の体験を交えた話には、子どもたちは真剣に聴きいった。

谷口さんは障害がある人のボートクラブ「琵琶湖ローイングクラブ」（びわろー）に所属し、瀬田川を



拠点に活動している。

谷口さんは脚に力が入りにくい先天性の障害がある。この日の講演では、小学生の頃に歩き方の違いをからかわれるなどつらい思いを経験し、「もう死んでしまいたい」と思うこともあったと打ち明けた。社会人になってからボートに出合って夢や目標が生まれ、「今では生きていて良かったと思う」と語った。

障害者スポーツ パラ専用体育館、来年5月完成 毎日新聞 2017年12月20日

日本財団パラリンピックサポートセンターは20日、障害者によるパラスポーツ専用の体育館「日本財団パラアリーナ」を東京都品川区の臨海副都心地区に建設することを発表し、起工式を行った。建設費は約7億9000万円で、来年5月末の完成を予定している。

27年国体と全国障害者スポーツ大会 県準備委が始動



信濃毎日新聞 2017年12月21日

今年の愛媛国体で奮闘する県勢（上の左右）。中心は2015年和歌山国体開会式で入場行進する県選手団。27年国体の開・閉会式会場誘致に名乗りを上げている松本市の県松本平広域公園陸上競技場（左下）と長野市の長野オリンピックスタジアム県や市町村、競技団体や経済団体の代表者ら約300人が出席した県準備委員会の設立総会＝20日、長野市

2027年の第82回国民体育大会と第27回全国障害者スポーツ大会の県準備委員会は20日、設立総会と第1回総



会を長野市内で開き、10年間に及ぶ準備に本格的に着手し

た。引き続いて開いた第1回常任委員会では総合開・閉会式は「同一会場で行うことを原則とする」ことや、各競技会場は「地域バランスに配慮し、できるだけ多くの市町村で行う」などとする選定基本方針を決めた。

総会には県や市町村、競技団体、経済団体などの約300人が出席。県準備委員長に選ばれた阿部守一知事は、スポーツ文化を根付かせながら健康長寿や観光振興、地域活性化に結び付けなければならないと国体開催の意義を強調し、「10年間の取り組みがスタートする。心一つにし、推進してほしい」と呼び掛けた。開催基本方針や実施目標を決めた。

競技会場の選定基本方針は「競技は同一市町村で行うことを原則とするが、2市町村以上で開催する場合は、可能な限り近隣市町村で行う」なども含め4項目。実施競技団体の意向や宿泊受け入れ態勢、交通の利便性などを含め、総合的に判断する。

本年度中に総務企画専門委員会を立ち上げ、来年度には各市町村と競技団体に対する説明会と希望調査を実施。ヒアリングと現地調査を行いながら調整を図る。会場が決まらなければ、第2次、第3次選定を行う。通例では開催予定6年前の21年度に中央競技団体の視察があり、県教委スポーツ課は「視察までには競技会場地を選定する必要がある」としている。

障害者雇用率が山陰両県最高 島根68.1%全国2位

山陰中央新報 2017年12月21日

島根、鳥取両労働局は、島根、鳥取両県の民間企業の障害者の雇用状況（6月1日現在）

をまとめた。全従業員に占める障害者の割合を示す雇用率は、島根県が前年同月比0.08ポイント増の2.25%、鳥取県が0.05ポイント増の2.16%となり、ともに過去最高となった。障害者雇用促進法で定めた雇用率2.0%を達成した企業の割合は、島根県が1.8ポイント増の68.1%で全国2位。鳥取県は0.6ポイント増の59.7%で全国平均を9.7ポイント上回った。

雇用者数は、島根県が4.0%増の1747.5人、鳥取県が3.5%増の1316人で、いずれも過去最多だった。

矢板の新聞販売店と支援施設提携、障害者がチラシポスティング

産経新聞 2017年12月21日

矢板市鹿島町の新聞販売店「池田新聞店」は障害者就労支援施設「ユーフームさくら」（さくら市氏家）と提携し、施設に通う障害者がチラシをポストに配布するポスティング事業を始めた。

同店は業界の副業解禁を機にポスティングシステム事業「イケポス」を平成28年9月に立ち上げた。顧客の要望する配布方法や指示書、地図に基づきチラシを配布し、ターゲットエリアを絞った広告が可能。現在20人の配達員が矢板市、大田原市、那須塩原市、さくら市などのエリアでポスティングしており、エリア部数は計約5万6千部。

今回の障害者の雇用は、通所者の就労先を探す同施設から提案された同店が、さくら市をエリアに採用を決めた。

現在は施設のスタッフが付き添いながら18～60歳の通所者4、5人が1日約700枚のチラシをポスティングしている。

同施設の梅津寿美子所長は「現在施設には知的障害者ら30人が通い、就労支援を受けているが、雇用先が少ない。受け入れてもらい感謝している」と話した。同店の池田英和代表は「今後の本格的な社会復帰の手助けになれば、うれしい」といい、チラシ枚数の増加も検討するという。(伊沢利幸)

障害者施設の野菜販売 高知市で「農福マルシェ」 24日まで

高知新聞 2017年12月21日

障害者施設で作られた野菜を販売する利用者(高知市帯屋町2丁目の大橋通商店街)



県内の障害者施設で作られた野菜や加工食品を販売する「農福マルシェ」が、高知市の大橋通商店街で開かれている。施設利用者が丹精込めて作った産品の数々が並び、「おいしく食べて」と呼び掛けている。24日まで。

農業などに取り組んでいる障害者就労支援事業所を利用している人の工賃向上を図ろうと県が企画し、今年で2回目。県内の11施設が参加した。

店頭には、収穫したばかりの大根やホウレンソウ、土佐市のネギを使ったドレッシングやしょうがパウダーなど約80点がずらり。「きれいな野菜やねえ」「おいしそう」などと買い物客らが次々と購入していった。

南国市の障害者就労支援事業所「きてみいや」の利用者、島崎大樹さん(28)は大根を手に「有機無農薬で大きく育ちました。お鍋などに入れて!」と話していた。

農福マルシェは午前11時～午後7時。

特産・桑の実でラスク 小山の社会福祉法人が新商品 下野新聞 2017年12月21日



新商品「マルベリーラスク」を作り上げたスタッフ

【小山】社会福祉法人「つむぎ」は、桑の実ジャムを使った「マルベリーラスク」を商品化した。同法人が運営する障害者就労施設「くわの実」(犬塚)、「第2くわの実」(西黒田)での本格製造を前に、下国府塚(しもこうつか)の道の駅思川で23日午後1時から、「はとむぎジェラート」を添えた無料試食会(約50食)を開く。

両施設の星野玲子(ほしのれいこ)特別顧問(80)は「試行錯誤を重ねたが、サクサク感のほか市特産の桑の実ジャムの風味が口の中に広がる上品なラスクに仕上がった」と話している。

新商品は地方創生の一環として地域資源を使った商品開発を進める市の「桑の実プロジェクト」の一環。同施設で製造しているパン「マルベリーブレッド」をラスクにした。

マルベリーブレッドは桑の実ジャムをパン生地に練り込むなどたっぷり使うのが特徴。それをスライスして空焼きした後、砂糖とマーガリンを丁寧に塗り、再度オーブンで焼き上げた。

マルベリーラスクは2枚入りで100円。来年1月10日以降、同道の駅や両施設などで本格販売する。(問)くわの実0285・25・8111。

ヨウ素剤 福祉施設に 舞鶴市、原発事故備え配布 /京都

毎日新聞 2017年12月20日

舞鶴市は、原発事故の際に甲状腺被ばくを防ぐための安定ヨウ素剤を、事前配布の希望があった市内の社会福祉施設25カ所に20日から配る。市は福井県の関西電力高浜、大飯両原発の緊急防護措置区域(UPZ)内にあり、災害弱者である高齢者・障害者らがスムーズに服用できるようにするための措置。

柳家花緑、発達障害告白で「生きるのがすごく楽に」 日刊スポーツ 2017年12月21日

発達障害を告白した落語家の柳家花緑(46)が、告白するまでの葛藤と、告白後の心境について語った。21日放送のフジテレビ系「とくダネ!」は、発達障害について特集。ゲスト出演した花緑は子どもの頃に発達障害だったことを今年8月に出版した著書「花緑の幸せ入門」(竹書房)で初めて告白した。

小学生の頃から勉強が苦手な「やっても頭に入らなかった」という。そのことで「苦手意識と劣等感みたいなものが心の中にあって、いつも自信がない。自分は人より劣ってるんだって思いながらずっと生きてきました」と苦しんでいた当時を振り返った。

人間国宝5代目柳家小さんの孫で、22歳で真打ち昇進。若手のホープとして期待を集めたが「偉い祖父を持って、ずっとそれが20代からプレッシャーがすごくあって、自分に“偽物感”というか、実在感がないっていうか、祖父がいなければ自分の価値がないみたいに思った時期があった」という。「柳家小さんの孫っていうんじゃなくて柳家花緑として世間の人に見てもらいたい」との思いは強く、「僕は人に喜ばれる落語もやりたいし、そういう存在になりたいと思っているんで、正直でいる方が人に喜ばれるんじゃないかっていう思いが強くて、たぶんそういう欲求から、こういうもの(発達障害)を世に知ってもらおうという気持ちになったんだと思う」と告白を決意した経緯を明かした。

告白したことで「ずっと自分が悪いんだって生きてきたのが、こういうふうに分らなかに、僕はとっても良かった。そういう発達障害、学習障害に寄りかかっていいんだっていうのが、生きるのがすごく楽になった」と笑顔で語った。

児童虐待防止「体にあざ、連絡を」



向日町署生活安全課の池田哲也係長は管内で今年1～11月に確認されたDVが90件（前年同期90件）、児童虐待が92件（同68件）と説明。子どもに不安を与え、心理的虐待となる夫婦げんかが急増の原因といい、「体にあざがある子や下を向く子がいないか注意して気づけば連絡してほしい。それが早期対応につながる」と話した。

NPO法人「ほっとスペースゆう」よりそい相談員の小林香代子さん（50）は法人の活動やDVと児童虐待事案に関わった体験談を紹介し「虐待を受けた子は大人が嫌いになるが、安全が脅かされない環境と、いてもいいんだという場所が必要。あの人に相談してみようと思われるような存在になってほしい」と呼び掛けた。受講者は小林さんと意見交換するなど熱心に聞き入っていた。

京都で訴え 京都新聞 2017年12月21日
小林さんの話に熱心に聞き入る受講者（長岡京市神足2丁目・バンビオ1番館）

ドメスティックバイオレンス（DV）・児童虐待防止に向けた講演会「子どもたちの未来のために一地域における見守り支援」がこのほど、京都府長岡京市神足2丁目のバンビオ1番館で開かれ、受講者が支援の必要性に理解を深めた。

市女性交流支援センターが「パープル&オレンジリボンプロジェクト2017」と題し、来年1月まで企画する連続講座（計5回）の4回目。

児相専門職の育成難航 23区、法改正で増員急務



東京新聞 2017年12月20日
改修し、2020年に世田谷区の児童相談所として開設を目指す区立総合福祉センター（朝倉豊撮影）

東京二十三区にも児童相談所（児相）を開設できるようになった二〇一六年の児童福祉法改正に伴い、子どもたちと接する児童福祉司と児童心理司に実務経験を積ませる都の研修枠が不足している。当面、二〇年の新設を目指す三区の約百人の育成を急いでいるが、研修枠は三十五人。周辺の県や政令市に受け入れを要請し

ている。（木原育子）

児相の業務では、調査や訪問指導なども担当する児童福祉司や、心理面での専門知識を持ち、カウンセリングなどを担当する児童心理司は欠かせない存在。各区に児相運営のノウハウがないため、実務経験はどうしても必要になる。

改正法に伴い、二十三区で児相開設を目指しているのは二十二区。二〇年に新設を目指す荒川、世田谷、江戸川の三区職員が都の児相に派遣され、虐待の疑いがある家庭を回ったり、一時保護する際の手続き方法などを学んでいる。

ただ、研修は最低でも二年必要で、枠が空かない限り新たに受け入れできない。今後、残る十九区向けの研修予定者が増加するのに加え、都の職員も育成しなければならない。

二十三区の区長でつくる特別区長会は、人材育成の強化を繰り返し都に要望しているが、都の担当者は「支援したいが、日ごろの業務もある中で、こちらも精いっぱい」と話す。

児童相談所の専門職

	児童福祉司	児童心理司
茨城県(3)	60人	25人
栃木県(3)	33	15
群馬県(3)	37	25
埼玉県(7)	184	51
千葉県(7)	154	83
東京都(11)	244	107
神奈川県(14)	284	106
静岡県(7)	79	47
全国(210)	3115	1379

※かっこ内は施設数。いずれも4月1日時点

「待機児童対策では保育士の争奪戦があるようですが、児相では児童福祉司や児童心理司の取り合いになるでしょう」。東京都内の児相に勤務する職員が現状を語った。世田谷区の担当者は三年後の開設に「間に合うのか」と懸念する。

こうした状況を受け、特別区長会は、来年度から育成のための派遣を受け入れてもらえるよう都外の自治体に要望した。

一部の区は都外の自治体で実務経験を積ませている。江戸川区は、都への三人のほか千葉県と千葉市に計三人を派遣した。全国最多の十四児相がある神奈川県を担当者は「子どもを守るために、自治体間の連携が何よりも大切だ」と訴える。

<児童福祉司と児童心理司> 児童福祉法は児童相談所に児童福祉司を置かなければならないと定めている。児童福祉司は虐待児の面談や保護者の指導を行い、児童へのカウンセリングといった心のケアは児童心理司が担当し、ペアで活動することが多い。いずれも大学で心理学を専攻するなどの資格要件を満たせば資格試験は不要。厚生労働省は虐待件数の増加などから19年度末までに、合わせて730人程度の増員を目指している。

図書館と福祉、広がる連携

読売新聞 2017年12月21日



高齢化社会サービス開拓

県内の図書館の司書が館外に出て、本などを使って高齢者が生き生きと暮らせるよう支援する活動を行っている。福祉分野と連携し、介護生活や認知症の予防を目指すものもあり、専門家は、「図書館は高齢者や認知症の人などの声も取り入れ、当事者の社会参加の機会を作ることができる」と今後の役割の広がり期待している。

名古屋...出張音読教室

音読教室で声を出して本を読む参加者たち（名古屋市千種区の県

営住宅で）

「雨ニモマケズ 風ニモマケズ.....」。今月14日、名古屋市千種区の県営住宅集会所で文学作品などの音読教室が開かれ、千種図書館の司書とともに、高齢者23人が宮沢賢治の詩を読み上げる声が響いた。愛媛・松山が舞台の夏目漱石の「坊っちゃん」の音読後は、道後温泉の話に花が咲いた。

「学校の国語の時間のようで楽しい」と同区のエミさん（76）は笑顔を見せた。

名古屋市では2015年度以降、全21図書館が各区の社会福祉協議会と連携し、館内だけでなく、出張して音読教室を開いてきた。

市立図書館の60歳以上の利用者は、09年度の約69万人から16年度は約91万人に急増。取り組みの契機となった教室を13年に中川図書館で始め、現在は西区の山田図書館に勤務する鈴木崇文さん（41）は「声を出せば心身が元気になるし、出前教室なら、図書館に来られない人や縁がない人にも本



に触れる機会を提供できる」と意義を語る。

千種区社協の浅井美奈子さん（43）は「声を出すことで口腔機能の低下の予防も期待できる」と話している。

田原...本や民俗資料で話

昔ながらの弁当箱に触れ、笑顔を見せる入所者ら（田原市の福寿園で）

三河地方の田原市では、市図書館が行う「元気はいたつ便」が人気だ。

「昔、こんなアルミのお弁当箱、遠足で使いました?」。今月12日、養護盲老人ホーム「福寿園」の食堂で司書の女性が入所者に弁当箱を渡すと、「懐かしい」と歓声があがった。

はいたつ便は、司書とボランティアが本やCD、市民俗資料館所蔵の昔の生活用具など

を持って施設を訪れ、入所者に思い出を語ってもらって脳を刺激し、認知症予防に役立てる「回想法」を行っている。この日は旅を題材に、入所者は紙芝居や歌も楽しんだ。同園介護士の神谷君枝さん（34）は「普段聞けない入所者の話が聞け、会話のきっかけもできて助かっている」と話す。

11年度に3施設で始めた事業は、今年度は14か所で実施。担当の市図書館の天野良枝さん（46）は「来年度は要望のある全ての施設に行きたい」と意気込む。

「超高齢社会」の図書館のあり方を研究している呑海沙織・筑波大教授は「図書館の高齢者向けのサービスは緒に就いたばかりだ。福祉や医療の専門家や当事者との連携をさらに進め、超高齢社会に合った図書館の役割を再考することが大切だ」と話している。

社説:トリプル報酬改定 超高齢化社会に備え改革を 熊本日日新聞 2017年12月21日

2018年度予算編成の焦点だった医療、介護、障害福祉の社会保障3分野の報酬改定を巡る政府内の調整が決着した。医師の技術料や人件費に当たる診療報酬の「本体部分」と介護、障害福祉はいずれもプラス改定とする方針が固まった。国費で計約800億円の支出が増える見通しだ。

原則として医療は2年ごと、介護と障害福祉は3年ごとに報酬改定が行われる。三つの報酬を同時に見直す「トリプル改定」は12年度以来6年ぶりとなる。

だが、今回の改定には日本医師会など安倍晋三政権や自民党に近い団体への配慮が色濃く反映したとされ、財政規律の緩みを懸念する声も上がっている。「人生100年時代」の到来は目前。社会保障のあるべき姿や将来についてもっと議論を深める必要がある。

診療報酬は「本体部分」を0.55%引き上げる一方、薬の公定価格である「薬価部分」は1.45%下げる。薬や医療材料の実勢価格に合わせたため、全体としては0.9%のマイナスとなり、約1千億円の財源を確保した。

厚生労働省によると、さらに画期的な新薬への加算要件を厳格化するなどの薬価制度改革で300億円程度圧縮し、病院前で営業する「門前薬局」をチェーン展開する大手調剤薬局の報酬を引き下げ、約60億円を捻出する。

75歳以上の後期高齢者医療の保険料値上げや、40～64歳の介護保険料で高所得者に負担増を求める「総報酬割」の通年実施など、既に決定済みの制度改革でも財源を確保するという。

介護サービス事業所に支払う介護報酬は0.54%引き上げる。3年前の前回改定は2.27%のマイナスだったため、引き上げは6年ぶり。安倍政権が「介護離職ゼロ」を進めていることから人材確保や事業所の経営安定には引き上げが必要と判断した。前回は据え置きだった障害福祉の事業所への報酬も0.47%プラスとする。

政府は社会保障費の「自然増」を1300億円圧縮する目標を掲げており、財務省は当初、診療報酬、介護報酬とも引き下げを主張していた。ところが、薬価引き下げによって目標達成のめどが立ったことで、潮目は一気にプラス改定へと変わり、社会保障の在り方や持続性など制度改革に関する議論は置き去りにされたままだ。

報酬は一定の割合を利用者が負担し、残りは税金や保険料で賄っている。報酬が引き上げられると利用者の負担が増えるほか、税金や保険料アップにもつながる可能性がある。制度創設時は全国平均で2911円だった介護保険料は17年度は5514円となった。今回の改定でさらに上がる見通しだ。

25年には団塊の世代が75歳以上になり、医療や介護のニーズが急激に膨らむ見通しだ。人材の確保はもちろん、医療の機能分化や、介護・福祉との連携も一層求められる。必要なサービスが行き届くためには超高齢社会に備えた抜本的な制度改革が待ったなしだ。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

